

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン）」は、このたび、第2期の決算を行いました。

当ファンドは、米国連続増配成長株マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第2期末(2015年9月28日)

基準価額	11,980円
純資産総額	3,655百万円
第2期	
騰落率	14.6%
分配金(税引前)合計	800円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

米国連続増配成長株オープン (愛称 女神さま・オープン)

追加型投信/海外/株式

作成対象期間：2014年9月27日～2015年9月28日

交付運用報告書

第2期(決算日 2015年9月28日)

 **岡三アセットマネジメント**
〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]
<http://www.okasan-am.jp>

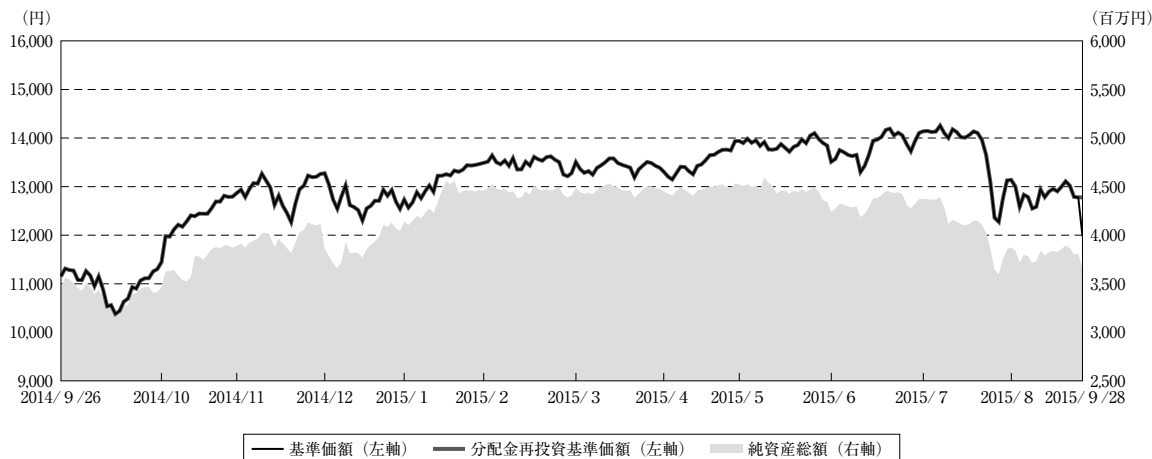
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

期中の基準価額等の推移

（2014年9月27日～2015年9月28日）



期 首：11,151円

期 末：11,980円（既払分配金（税引前）：800円）

騰落率： 14.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2014年9月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「米国連続増配成長株マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・好業績が続く消費関連株や高成長が期待されるIT関連株の上昇がプラスに寄与しました。
- ・株価動向に留意して、消費関連株や設備投資関連株のウェイトを引き上げたことや、原油価格下落の悪影響が懸念されるエネルギー株のウェイトを低めたことがプラスに寄与しました。
- ・為替市場では米国ドルが対円で上昇したことがプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

- ・成長力に着目し、ウェイトを引き上げたバイオ関連株が期末にかけて下落したことがマイナスに寄与しました。

1万口当たりの費用明細

（2014年9月27日～2015年9月28日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 206 (99) (99) (7)	% 1.575 (0.760) (0.760) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	12 (12)	0.096 (0.096)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	5 (3) (2) (0)	0.039 (0.025) (0.013) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合計	223	1.712	
期中の平均基準価額は、13,052円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2010年9月27日～2015年9月28日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2013年9月26日です。

	2013年9月26日 設定日	2014年9月26日 決算日	2015年9月28日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,151	11,980
期間分配金合計(税引前) (円)	－	1,000	800
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	21.5	14.6
S & P 500指数(円換算後)騰落率 (%)	－	28.2	9.0
純資産総額 (百万円)	2,716	3,468	3,655

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年9月26日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) S & P 500指数(円換算後)は当ファンドの参考指数です。設定日の参考指数は設定日前営業日の終値を採用しています。
なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

（2014年9月27日～2015年9月28日）

国際通貨基金（IMF）が世界経済見通しを下方修正したことなどが嫌気され、2014年10月中旬にかけて急落する展開となりましたが、11月にかけては、米国企業による好決算の発表を受けて反発しました。

1月下旬に欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和策の導入を発表したことなどが好感され、2月にかけて上値を試す展開となりました。3月以降はドル高の企業業績への悪影響に対する警戒感から高値圏でもみ合う展開が続きました。6月下旬以降、ギリシャの債務不履行の可能性が高まったことや中国市場が急落したことに加え、8月中旬には中国の実質的な人民元切り下げに伴う金融市場の混乱や世界経済の成長鈍化への懸念などから急落しました。期末にかけても米国の利上げに対する先行き不透明感や新興国などの信用リスクの拡大から弱含む展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2014年9月27日～2015年9月28日）

<米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン）>

「米国連続増配成長株マザーファンド」の受益証券の組入比率は概ね高位に維持しました。実質株式組入比率は期を通じて95%前後で推移させましたが、期末にかけては決算対応を図ったことから、当期末は89.4%となっております。

○米国連続増配成長株マザーファンド

株式組入比率は期を通じて概ね90%以上の高位で推移させました。運用状況につきましては、米国の個人消費の拡大で恩恵が見込まれる消費関連株に加え、高成長が期待されるIT関連株やバイオ関連株を中心としたポートフォリオを構築し、成長銘柄のウェイトを引き上げました。一方で、ドル高の進展や新興国経済の減速により業績への悪影響が懸念される設備投資関連株や生活必需品関連株のウェイトを引き下げました。また、期末にかけては、世界経済の減速懸念を受けて、成長銘柄のウェイトを引き下げる一方、安定的な業績が見込まれる連続増配銘柄のウェイトを引き上げました。

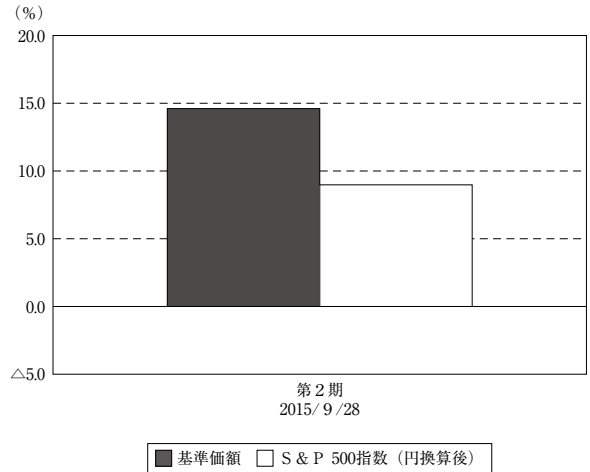
なお、組入外貨建資産につきましては、為替ヘッジを行っておりません。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2014年9月27日～2015年9月28日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、S & P 500指数（円換算後）です。

分配金

（2014年9月27日～2015年9月28日）

当ファンドは、毎年9月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案のうえ分配金額を決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。当期の収益分配につきましては、1万口当たり800円（税引前）の分配を行いました。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第2期
	2014年9月27日～ 2015年9月28日
当期分配金	800
（対基準価額比率）	6.260%
当期の収益	609
当期の収益以外	190
翌期繰越分配対象額	1,980

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

米国の景気は、雇用の着実な改善や個人消費の拡大を背景に、緩やかながらも回復が続くと考えます。一方、金融政策では、利上げが予想されるものの、利上げペースは緩やかなものにとどまると見込まれることから、低金利環境の長期化観測は株式市場を下支えする要因になると考えます。一方、中国など新興国景気の鈍化による世界景気への悪影響には留意が必要と考えます。

<米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン）>

米国連続増配成長株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、実質的に長期にわたる米国の連続増配銘柄および米国の経済環境や社会構造の変化をとらえることで高い成長が期待できる銘柄に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。米国連続増配成長株マザーファンドの受益証券組入れは高位に維持する方針です。

○米国連続増配成長株マザーファンド

株式会社りそな銀行からの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行い、組入れを行います。ポートフォリオは、長期にわたって連続して増配している企業を中心に構築する一方、米国景気の牽引役である個人消費の拡大で恩恵を受ける消費関連株や、中長期的な成長が期待されるIT関連株やバイオ関連株などのウェイトを引き上げる方針です。

なお、組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、原則として為替ヘッジを行いません。

お知らせ

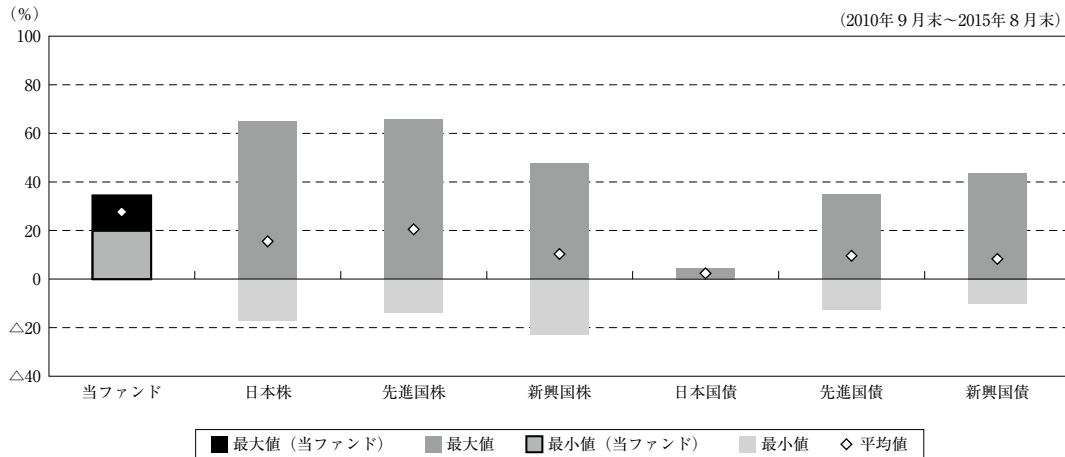
- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
 - ①運用企画部の新設 ②投資調査部を投資情報部に改称 ③運用各部を投資対象資産別に再編
 - ④トレーディング部を運用本部から分離

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年9月26日から2023年9月26日までです。	
運用方針	米国連続増配成長株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	米国連続増配成長株マザーファンド	米国の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	米国連続増配成長株マザーファンド	長期にわたる米国の連続増配銘柄および米国の経済環境や社会構造の変化をとらえることで高い成長が期待できる銘柄に投資します。 ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析を行い、各銘柄の流動性および市況動向等を勘案して行います。 銘柄選択に関して株式会社りそな銀行から投資助言を受けます。
分配方針	毎年9月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	34.4	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	19.8	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	27.6	15.5	20.5	10.3	2.3	9.6	8.3

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）2010年9月から2015年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2014年9月以降の年間騰落率を用いています。

（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・デリバティブ（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2015年9月28日現在）

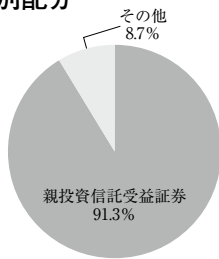
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
米国連続増配成長株マザーファンド	91.3%
組入銘柄数	1銘柄

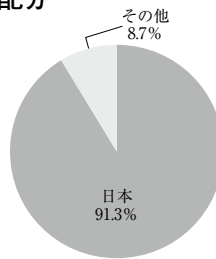
（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

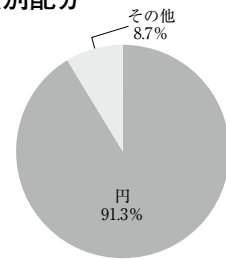
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

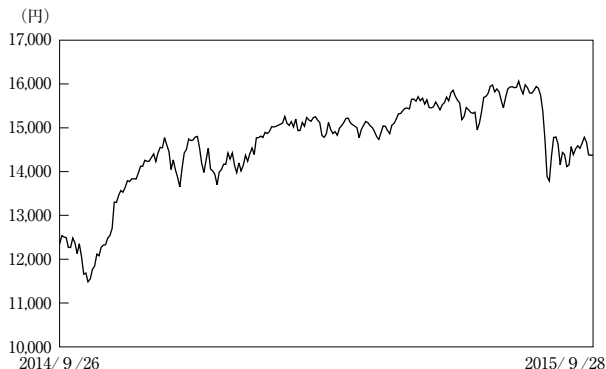
項目	第2期末
	2015年9月28日
純資産総額	3,655,118,261円
受益権総口数	3,050,938,572口
1万口当たり基準価額	11,980円

* 期中における追加設定元本額は2,681,244,422円、同解約元本額は2,740,643,608円です。

組入上位ファンドの概要

米国連続増配成長株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2014年9月27日～2015年9月28日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式)	14 (14)	0.097 (0.097)
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.002 (0.002)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	4 (4) (0)	0.026 (0.025) (0.001)
合計	18	0.125

期中の平均基準価額は、14,601円です。

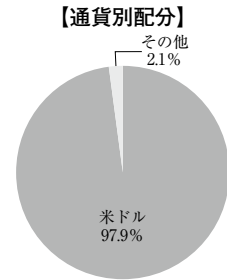
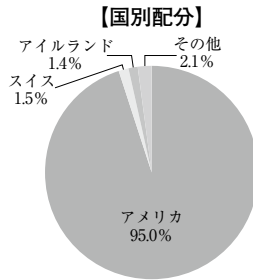
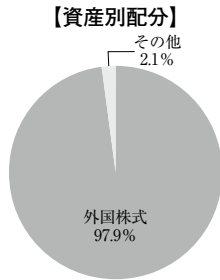
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2015年9月28日現在)

銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	3.4
2 VF CORP	耐久消費財・アパレル	米ドル	アメリカ	3.4
3 BECTON DICKINSON AND CO	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	3.2
4 WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	食品・生活必需品小売り	米ドル	アメリカ	3.2
5 F5 NETWORKS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	2.9
6 GENUINE PARTS CO	小売	米ドル	アメリカ	2.7
7 STARBUCKS CORP	消費者サービス	米ドル	アメリカ	2.7
8 NIKE INC -CL B	耐久消費財・アパレル	米ドル	アメリカ	2.7
9 AMAZON.COM INC	小売	米ドル	アメリカ	2.6
10 US BANCORP	銀行	米ドル	アメリカ	2.5
組入銘柄数	56銘柄			

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。